

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高 橋 克 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高 橋 克 幸

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店  
(大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号)

アグロ カネショウ株式会社 関東支店  
(埼玉県所沢市下安松852)

アグロ カネショウ株式会社 東海支店  
(愛知県名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	7,412,043	8,357,005	14,569,300
経常利益 (千円)	780,921	855,659	1,328,401
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	528,677	348,804	966,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	336,363	293,334	866,084
純資産額 (千円)	21,697,944	22,002,915	21,990,504
総資産額 (千円)	30,441,829	29,446,748	30,214,277
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	41.83	27.59	76.47
自己資本比率 (%)	61.0	64.7	62.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,156,614	1,079,095	1,202,569
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	142,966	56,122	297,913
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	733,880	515,940	877,355
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	11,517,239	10,784,785	12,454,830

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (円)	3.67	10.73

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載してありませ  
ん。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容  
について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はなく、重要事象等は存在していません。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、当社グループの事業への影響を及ぼす可能性もあり、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

国内農業は、農業生産者の減少および高齢化が進んでいる一方で、大規模生産者や農業法人の増加など農業生産構造の変化が現れてきております。また、昨年からの相次ぐ大型台風や大雨が農業へ大きな被害をもたらしており、その影響を残している国内農業は大変厳しい環境にあります。このような中、国内農業業界におきましては、改正農薬取締法（2018年12月施行）により一層の農薬の安全性の向上が要求されており、国内の既登録農薬についても最近の科学的知見に基づいた安全性等の再評価が必要となっております。また、世界農薬市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの国で農薬の生産・物流・消費等がマイナスの影響を受ける懸念があります。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして研究開発・技術普及・生産・販売を展開しております。これまでに多くのステークホルダーの方々のご支援をいただき、当連結会計年度に創立70周年を迎えることになりました。創業以来の経営理念を堅持しつつ100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした長期事業計画とともに、新中期事業計画(2019年-2021年)を策定し「飛躍のための加速期間」をテーマとして取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために当社グループは安全性や衛生管理に配慮した業務運営に取り組んでおります。

研究開発部門では、創薬のための研究開発を継続するために組織力の増強と研究レベルの向上をはかり、ポートフォリオの充実と拡大に努めております。

生産部門では、2018年11月1日に山口工場を新設しました。山口工場は、福島工場に代わる生産拠点であり、茨城工場・直江津工場と併せて、自社生産体制の向上に努めております。また、西日本の物流拠点としての機能を持ち、東の所沢物流倉庫と併せて、製品の安定供給に努めております。なお、福島工場は、2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故により操業停止となり、当社グループは、福島工場を失ったことによる損失からの回復のための努力を現在も続けております。また、東京電力ホールディングス株式会社に対する損害賠償訴訟を係属中であります。

営業技術普及部門では、農業生産者への適切な技術情報の提供に加えて、土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくり、土壌のセンチュウ対策、病害虫診断の支援活動を拡大しています。さらに、グローバルGAP認定取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場（カネショウファーム）の運営を開始し、これらのサービス提供により地域農業や農業生産者への貢献に努めております。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い営業活動の一部自粛や制限を実施いたしました。結果としてお客様への技術情報などの提供が出来ず大変ご不便をおかけしました。そこで5月13日より新たに「お客様相談窓口」を開設し製品の技術情報などお客様のお問合わせに電話、メールで対応させて頂くこととしました。

当第2四半期連結累計期間においては害虫防除剤のうち主に海外向け「カネナイトフロアブル」、当社グループの新規剤「ダズバンDF」、「兼商ヨールフロアブル」及び、主要剤である土壌消毒剤のうち、海外向け「バスアミド微粒剤」、「D-D」等の売上が前年同四半期比増加に貢献しました。これに対して、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により営業利益が減少しております。また、山口工場建設にかかる補助金収入を特別利益に、たな卸資産廃棄損を特別損失に計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は83億5千7百万円（前年同四半期比9億4千4百万円の増加、前年同四半期比12.7%増）、営業利益は7億4千5百万円（前年同四半期比2千7百万円の減少、前年同四半期比3.6%減）、経常利益は8億5千5百万円（前年同四半期比7千4百万円の増加、前年同四半期比9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4千8百万円（前年同四半期比1億7千9百万円の減少、前年同四半期比34.0%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。また、研究開発費は他の四半期連結会計期間と比較して第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

製品の種類別売上高については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

国内では「ペンタック水和剤」、「カネマイトフロアブル」が前年同四半期を下回りましたが、新規剤の「ダズバンDF」、「兼商ヨーバルフロアブル」が売上に貢献しました。海外では主に「カネマイトフロアブル」が欧州を中心に前年同四半期を上回り、害虫防除剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は21億2千万円（前年同四半期比4億7千1百万円の増加、前年同四半期比28.6%増）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「キノンドー顆粒水和剤」、「兼商クプロシールド」「アフエットフロアブル」が前年同四半期を上回り、病害防除剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は6億2千2百万円（前年同四半期比2千8百万円の増加、前年同四半期比4.7%増）となりました。

(ハ) 土壌消毒剤

国内では「バスアミド微粒剤」、「ネマキック粒剤」が前年同四半期を下回りましたが、「D-D」が前年同四半期を上回りました。海外では「バスアミド微粒剤」が主に、欧州、アジア・オセアニア地域にて前年同四半期を大きく上回り、「D-D」も欧州地域で前年同四半期を上回り、土壌消毒剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は37億9千5百万円（前年同四半期比4億3千1百万円の増加、前年同四半期比12.8%増）となりました。

(ニ) 除草剤

主に「カソロン剤」、「アークエース粒剤」が前年同四半期を上回り、除草剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は11億5千9百万円（前年同四半期比1千万円の増加、前年同四半期比0.9%増）となりました。

(ホ) その他

園芸用品は若干前年同四半期を下回りましたが、植調剤、展着剤が前年同四半期を上回り、その他全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は6億5千8百万円（前年同四半期比2百万円の増加、前年同四半期比0.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は294億4千6百万円（前連結会計年度比7億6千7百万円の減少、前連結会計年度比2.5%減）となりました。これは主に、売上債権が15億8千3百万円増加する一方、現金及び預金が16億7千万円、たな卸資産が6億8千4百万円減少したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は74億4千3百万円（前連結会計年度比7億7千9百万円の減少、前連結会計年度比9.5%減）となりました。これは未払法人税等が2億4千4百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が6億2千8百万円、流動負債のその他が1億5千3百万円、長期借入金が1億9千5百万円減少したことによるものです。純資産は220億2百万円となりました。その結果、自己資本比率は64.7%、1株当たり純資産額は1,506円05銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、107億8千4百万円（前年同四半期比7億3千2百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは10億7千9百万円の減少（前年同四半期比7千7百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（5億4千7百万円）、減価償却費の計上（3億3千7百万円）による収入及び、売上債権の増加（15億9千4百万円）、仕入債務の減少（5億9千6百万円）による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは5千6百万円の増加（前年同四半期比8千6百万円の減少）となりました。これは主に、補助金の受取額（1億6百万円）による収入及び、有形固定資産の取得（4千8百万円）による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは5億1千5百万円の減少（前年同四半期比12億4千9百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済（1億9千5百万円）、配当金の支払（1億5千2百万円）、非支配株主への配当金の支払額（1億3千2百万円）による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億4千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

## (5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	2,032	16.00
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	1,332	10.49
兼商産業株式会社	東京都葛飾区東水元1丁目1-2-702号	800	6.30
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	666	5.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	517	4.07
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	482	3.79
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一 丁目三井ビルディング)	448	3.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	440	3.46
榎引 博敬	東京都目黒区	402	3.16
アグロ カネショウ取引先持株会	東京都港区赤坂4丁目2-19	307	2.42
計		7,428	58.50

(注) 1 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2 2020年2月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書の訂正報告書において、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社が2020年1月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の訂正報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の 数(千株)	株券等の保有 割合(%)
ユナイテッド・マネージャー ズ・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂2-10-5 赤坂日ノ樹ビル 7階	1,268	9.46

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 707,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,691,500	126,915	同上
単元未満株式	普通株式 6,162	-	同上
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	126,915	-

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式56,100株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託名義の完全議決株式に係る議決権の数が561個含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式64株及び取締役への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式38株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネシヨ ウ株式会社	東京都港区赤坂 4丁目2-19	707,200	-	707,200	5.27
計	-	707,200	-	707,200	5.27

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,454,830	10,784,785
受取手形及び売掛金	1 4,228,540	4,993,530
電子記録債権	320,731	1,138,781
商品及び製品	3,043,078	2,632,483
仕掛品	275,599	212,739
原材料及び貯蔵品	1,579,172	1,368,541
その他	495,701	612,475
貸倒引当金	1,232	1,172
流動資産合計	22,396,421	21,742,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,736,002	2,679,022
機械装置及び運搬具(純額)	1,002,968	906,279
土地	1,808,782	1,808,782
建設仮勘定	371	371
その他(純額)	104,455	106,436
有形固定資産合計	5,652,580	5,500,891
無形固定資産		
のれん	1,580,792	1,465,161
その他	17,489	18,337
無形固定資産合計	1,598,282	1,483,498
投資その他の資産		
投資有価証券	117,571	100,258
繰延税金資産	277,509	449,462
その他	196,912	195,472
貸倒引当金	25,000	25,000
投資その他の資産合計	566,993	720,193
固定資産合計	7,817,856	7,704,584
資産合計	30,214,277	29,446,748
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,789,836	1,161,610
短期借入金	28,380	-
1年内返済予定の長期借入金	390,441	390,441
未払法人税等	40,853	284,943
賞与引当金	50,098	62,069
その他	1,695,314	1,541,866
流動負債合計	3,994,923	3,440,931
固定負債		
長期借入金	2,588,910	2,393,689
退職給付に係る負債	345,181	306,018
役員株式給付引当金	55,804	65,949
長期未払金	499,942	499,942
その他	739,011	737,301
固定負債合計	4,228,848	4,002,901
負債合計	8,223,772	7,443,832
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177

資本剰余金	2,167,511	2,167,511
利益剰余金	15,704,483	15,904,973
自己株式	564,257	564,257
株主資本合計	19,116,914	19,317,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,381	33,342
為替換算調整勘定	247,307	308,648
退職給付に係る調整累計額	3,827	3,433
その他の包括利益累計額合計	205,753	278,739
非支配株主持分	3,079,343	2,964,249
純資産合計	21,990,504	22,002,915
負債純資産合計	30,214,277	29,446,748

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	1 7,412,043	1 8,357,005
売上原価	4,370,399	5,152,331
売上総利益	3,041,643	3,204,674
販売費及び一般管理費	2 2,268,041	2 2,458,871
営業利益	773,602	745,803
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,732	2,246
受取地代家賃	7,792	8,061
為替差益	-	1,439
企業誘致奨励金	-	29,632
受取保険金	13,085	34,547
情報提供料収入	44,762	11,300
支払手数料返戻金	-	27,000
その他	8,579	6,131
営業外収益合計	76,952	120,358
営業外費用		
支払利息	9,752	7,680
為替差損	57,613	-
支払手数料	1,737	2,043
その他	529	778
営業外費用合計	69,633	10,502
経常利益	780,921	855,659
特別利益		
受取補償金	3 46,338	-
補助金収入	-	4 106,757
特別利益合計	46,338	106,757
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	5 415,213
特別損失合計	-	415,213
税金等調整前四半期純利益	827,259	547,202
法人税、住民税及び事業税	316,745	308,878
法人税等調整額	90,363	166,952
法人税等合計	226,382	141,925
四半期純利益	600,876	405,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	72,199	56,472
親会社株主に帰属する四半期純利益	528,677	348,804

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	600,876	405,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,220	12,039
為替換算調整勘定	293,197	100,297
退職給付に係る調整額	30,905	394
その他の包括利益合計	264,512	111,942
四半期包括利益	336,363	293,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,852	275,817
非支配株主に係る四半期包括利益	43,488	17,516

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	827,259	547,202
減価償却費	440,691	337,792
受取補償金	46,338	-
補助金収入	-	106,757
企業誘致奨励金	-	29,632
受取保険金	13,085	34,547
情報提供料収入	44,762	11,300
支払手数料返戻金	-	27,000
賞与引当金の増減額(は減少)	18,327	11,971
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,772	38,744
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	10,146	10,145
長期未払金の増減額(は減少)	23,600	-
受取利息及び受取配当金	2,732	2,246
支払利息	9,752	7,680
為替差損益(は益)	40,264	19,450
売上債権の増減額(は増加)	1,600,548	1,594,176
たな卸資産の増減額(は増加)	22,278	675,550
その他の流動資産の増減額(は増加)	428,358	186,832
仕入債務の増減額(は減少)	871,732	596,387
その他の流動負債の増減額(は減少)	349,949	150,256
その他	160,474	9,427
小計	990,422	1,158,660
利息及び配当金の受取額	3,370	2,246
利息の支払額	9,758	7,686
補償金の受取額	46,338	-
企業誘致奨励金の受取額	-	29,632
受取保険金の受取額	13,085	34,547
情報提供料収入の受取額	44,762	11,300
支払手数料返戻金の受取額	-	27,000
法人税等の支払額	263,990	17,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156,614	1,079,095
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	77,985	48,709
有形固定資産の売却による収入	4,360	-
無形固定資産の取得による支出	1,216	3,550
補助金の受取額	-	106,757
貸付けによる支出	12,000	3,000
貸付金の回収による収入	4,380	4,625
定期預金の払戻による収入	225,428	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,966	56,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入れによる収入	9,000	-
長期借入金の返済による支出	195,220	195,220
短期借入金の返済による支出	-	26,970
配当金の支払額	152,139	152,348
非支配株主への配当金の支払額	121,885	132,609
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,874	8,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	733,880	515,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	335,204	131,131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	614,973	1,670,045
現金及び現金同等物の期首残高	12,132,212	12,454,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,517,239	1 10,784,785

## 【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

## (株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同様とする。)を対象に、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

当該信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

## (1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づいて、一定の要件を満たした当社の取締役に對し、当社株式を交付する仕組みです。

当社は、取締役に對し株式交付規程に基づいてポイントを付与し、取締役退任時に確定したポイントに応じた当社株式を交付します。取締役に對し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

## (2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度82,301千円、56,138株、当第2四半期連結会計期間82,301千円、56,138株であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	136,472千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
給与手当	398,550千円	402,686千円
減価償却費	223,845千円	162,481千円
研究開発費	286,029千円	345,944千円

3 受取補償金

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

東京電力福島第一原子力発電所の事故による2011年3月11日から2011年4月12日までの33日間の営業損害としての受取補償金であります。

4 補助金収入

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

山口工場に対して山口県より工場等建設促進補助金を受け入れたものであります。

5 たな卸資産廃棄損

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

自社の品質基準に達していない製品及び原材料の廃棄等に関連する費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
現金及び預金勘定	11,517,239千円	10,784,785千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	11,517,239千円	10,784,785千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	152,032	12.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(注) 2019年3月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金402千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	126,693	10.00	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

(注) 2019年8月9日取締役会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金279千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	152,371	12.00	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(注) 2020年3月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金673千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月11日 取締役会	普通株式	126,975	10.00	2020年6月30日	2020年9月7日	利益剰余金

(注) 2020年8月11日取締役会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金561千円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円83銭	27円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	528,677	348,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	528,677	348,804
普通株式の期中平均株式数(株)	12,637,562	12,641,460

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間31,836株、当第2四半期連結累計期間56,138株)。

(重要な後発事象)

当社は、2020年8月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議致しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得対象株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の数

300,000株(上限)

(4) 株式取得額の総額

450,000,000円(上限)

(5) 取得期間

2020年8月12日～2020年8月31日

(6) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けを予定。

## 2 【その他】

(1) 2020年8月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 126,975千円

1株当たりの金額 10.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年9月7日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

アグロ カネショウ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。